

新型コロナの中小企業への影響 67.3%の企業がマイナスの影響

日本政策金融公庫が発表した「新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響に関する調査」結果（有効回答数618社）によると、新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響が「現時点で大いにある」、「現時点で少しある」と回答した企業の割合は、2020年8月調査の80.7%をピークに、徐々に割合が低下しているものの、直近の2022年4月調査で67.3%の企業がマイナスの影響を受けている。2022年4月調査の結果について、最終需要分野別に「現時点で大いにある」、「現時点で少しある」と回答した企業の割合をみると、「衣生活関連」（85.4%）、「食生活関連」（72.7%）、「設備投資関連」（67.0%）などで高い。また、2022年4月調査でマイナスの影響の内容をみると、「国内の取引先企業の需要減」の割合が62.2%と最も高い。以下、「原材料・商品が手に入りにくくなっている（仕入価格の上昇を含む）」（61.7%）、「出張・交際・イベントなどの営業活動に制約がある」（30.5%）と続く。新型コロナウイルス感染症への対策をみると、2020年1月～12月は「融資の申請」（57.6%）の割合が最も高く、次いで「雇用調整助成金の申請」（52.3%）と続く。2021年1月～12月をみると「営業の（一部）自粛」（42.6%）を挙げた企業の割合が最も高い。これまでの推移をみると、多くの項目が低下傾向にあるなかで、「在庫・原材料の積み増し」や「販売価格の引上げ」を挙げる企業の割合は上昇している。

22年分路線価は7月1日に公表 注目される公示地価上昇の影響

国税庁はこのほど、2022年分の路線価は、7月1日（金）11時から全国の国税局・税務署で公表される予定であることを発表した。路線価は、相続税や贈与税における土地等の評価額算定の際の基準となるもの。

昨年7月に公表された2021年分の路線価では、新型コロナウイルスの影響により、標準宅地の平均額が前年比▲0.5%と6年ぶりの下落となった。今回は、新型コロナの影響がどれぐらい路線価に反映されるのか注目される。

路線価は、1月1日を評価時点に、公示価格の8割程度が目安とされている。今年1月1日時点の公示地価は国土交通省が今年3月に公表したが、商業・工業・住宅の全用途（全国）で0.6%のプラスと2年ぶりに上昇。住宅地は0.5%プラス、商業地も0.4%プラスと、ともに2年ぶりに上昇に転じた。

新型コロナ感染症拡大はいまだ沈静化していないが、こうした公示地価の状況のなか、路線価がどうなるのか注目されるところだ。

ところで、古くは紙による路線価図等（冊子）が国税局・税務署に備え付けられていたが、現在、紙は廃止されており、国税局や税務署の窓口には、路線価図等閲覧用のパソコンが設置されている。

混雑時は待つ必要も出てくるが、自宅や会社のパソコンから国税庁のホームページの「路線価図等の閲覧コーナー」にアクセスすれば、従来どおり、全国の過去7年分の路線価図等を見ることができる。